

(別紙様式2)

令和2年度の目標及びその達成に向けた活動の点検・評価

都道府県名： 福島県
農業委員会名： 田村市農業委員会

I 農業委員会の状況(令和3年6月18日現在)

1 農業の概要

単位:ha

	田	畑	畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2830	2630				5460
経営耕地面積	1703	865	442	23	400	2568
遊休農地面積	156.5	626.6	622.9	3.7		783.1
農地台帳面積	3250	5033	5033			8283

センサスによる

- ※1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- ※2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- ※3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)	
総農家数	3720	農業就業者数	3487	認定農業者	191
自給的農家数	1284	女性	1891	基本構想水準到達者	28
販売農家数	2436	40代以下	195	認定新規就農者	11
主業農家数	322	※ 農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	0
準主業農家数	744			集落営農経営	0
副業的農家数	1370			特定農業団体	0
				集落営農組織	0

※農業委員会調べ

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 年 月 日

	選挙委員		選任委員				合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	
農業委員数							
認定農業者	—						
女性	—						
40代以下	—						

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 6年 2月 18日

	農業委員		定数	実数	地区数
	定数	実数			
農業委員数	19	19			
認定農業者	—	12			
認定農業者に準ずる者	—	5			
女性	—	1			
40代以下	—	0			
中立委員	—	1			

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	20	20	20

*現在の体制を記載することとし、年度途中で切り替わった場合はいずれも記載

II 担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,460 ha	810.6 ha	14.80%
課 題	農業従事者の減少、高齢化による耕作放棄地増加で担い手が、いかに有効的作業効率ができるか計画的集積を目指す。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※2 これまでの集積面積は、活動計画に記載した担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

集積目標 ①	集積実績 ②	(うち、新規実績)	達成状況(②/①×100)
815.6 ha	815.05 ha	65.69 ha	99.93%

※1 集積目標は、活動計画に記載した集積面積を記入

※2 集積実績は、年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入

※3 新規実績は、集積実績のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転がされた農地)をどの程度増加させたかを記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①新たな担い手を確保するための認定農業者の育成 ②人・農地プラン作成の推進による担い手の明確化と農地利用集積の推進 ③農地中間管理事業を活用し、農地の出し手と受け手の意向をマッチングする ④今後の農業経営の意向に関する農家からの情報収集
活動実績	認定農業者の新規申請、再認定の際の経営改善計画支援を実践した。また、担い手の支援事業研修会の周知を図った。また関係機関団体と連携した担い手の農地利用集積推進活動をした。(昨年、新規認定としてR2.5月19日1名・R2.7月3日3名・R2.10月20日1団体・R2.12月21日2名・R3.3月12日2名、再認定がR2.4月1日1名・R2.4月8日4名・R2.4.14日7名・R2.4月22日1名・R2.5月1日6名・R2.5月26日18名・R2.5月27日11名・R2.9月7日7名・R2.10月5日5名・R2.12月9日3名・R3.3月10日4名・R3.3月31日4名)計79名・1団体

※ 活動実績は、目標の達成のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	毎月の農業委員会総会活動報告会の中で担い手(認定農業者)への周知活動をする事ができた。
活動に対する評価	担い手(認定農業者)及び新規就農での農用地集積面積を増やす。

Ⅲ 新たに農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	4 経営体	14 経営体	7 経営体
	29年度新規参入者数	30年度新規参入者数	元年度新規参入者数
	1.9 ha	15.01 ha	9.58 ha
課題	市部局(農林課)、県農業振興公社、県農業普及所の協力を得て8名の新規就農者と1団体の参入に至った。更に県補助申請を活用して特に女性農業者の新規参入を目標とする。		

※ 新規参入者数は、活動計画に記載した過去3年の農地の権利移動を伴う新たな新規参入者数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない。

2 令和2年度の目標及び実績

参入目標①	参入実績②	達成状況(②/①×100)
10 経営体	1 経営体	10%
参入目標面積③	参入実績面積④	達成状況(④/③×100)
3.0 ha	0.5 ha	16.60%

※1 参入目標は、活動計画に記載した参入者数を記入

※2 参入実績は、1年間に新たに参入した新規参入者数を記入

※3 参入実績面積は、上記で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

3 目標の達成に向けた活動

活動計画	①県・市・JAとの連携による新規就農者への経営作物や生活基盤資本整備方法を提供 ②上記機関と連携し、新規就農者への支援及び行政機関による助成金交付活用
活動実績	農業委員と農地利用最適化推進委員から意欲ある農業者情報収集を行い、認定農業者の期間満了者の再認定を推進した。(R2.4月1日1名・R2.4月8日4名・R2.4.14日7名・R2.4月22日1名・R2.5月1日6名・R2.5月26日18名・R2.5月27日11名・R2.9月7日7名・R2.10月5日5名・R2.12月9日3名・R3.3月10日4名・R3.3月31日4名)

※ 活動実績は、目標の達成のために、何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	新規参入者の目標としては、集落地域の情報収集の力を得たが、目標実績には及ばず特に新型コロナウイルス感染症拡大のため、再度感染症防止対策を引き続き行いながら就農意欲者に聞き取りをしていく。
活動に対する評価	令和3年2月に新たな農業委員、農地利用最適化推進委員が選任され最初の1年目を迎えるため新規就農者の掘り起こしなど業務活動の研修などを受けていただく。

IV 遊休農地に関する措置に関する評価

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	6, 226. 4 ha	766. 4 ha	12.30%
課 題	農地の利用状況調査によりA分類面積(再生可能な荒廃農地)がA=7, 664, 700 m ² であり継続的な作付作物と耕作者が必用になる。		

※1 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入

※2 遊休農地面積は、活動計画に記載した農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 令和2年度の目標及び実績

解消目標①	解消実績②	達成状況(②/①×100)
78 ha	2. 5 ha	3.20%

※1 解消目標は、活動計画に記載した解消面積を記入

※2 解消実績は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入

3 2の目標の達成に向けた活動

活動計画	措置の内容	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
	農地の利用状況調査	調査方法	38 人	4月～3月	2月～3月
○9月下旬に実施する農地パトロールに向けて農業委員、農地利用最適化推進委員が調査する対象農地を事前に住民からいただいた資料を元に調査してメモしておく。 ○担当区毎の農業委員、農地利用最適化推進委員がペアで毎月1回1農家以上を訪問する「新1・1・1運動」の現場活動を図り情報を収集する。					
農地の利用意向調査		調査実施時期:10月～11月			
その他の活動					
活動実績	農地の利用状況調査	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期	
		38 人	7月～3月	2月～3月	
	農地の利用意向調査	調査実施時期	7月～3月	調査結果取りまとめ時期	
		第32条第1項第1号	第32条第1項第2号	第33条	
		調査数: 11, 514 筆	調査数: 0 筆	調査数: 0 筆	
	調査面積: 766 ha	調査面積: 0 ha	調査面積: 0 ha		
その他の活動					

4 目標及び活動に対する評価

目標に対する評価	農業委員及び農地利用最適化推進委員がパトロール日程を調整し航空写真で確認する事で事前に動きが可能となる。
活動に対する評価	調査情報を転用調査から農地利用状況調査に重点を置き、使える農地と非農地の判別方法が以前より簡素化されるようになった。

V 違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (令和2年3月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,460 ha	0.15 ha
課 題	所有者の聞き取り調査は実施し、県への報告は済んでいるが手順通り進んでいない。進まない状況を追求し見直していく。	

※ 管内の農地面積は、活動計画に記載した耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入

※ 違反転用面積は、活動計画に記載した管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 令和2年度実績

実 績①	増減(B-①)
0 ha	0.15 ha

※ 実績は、年度末時点の違反転用面積を記入

3 活動計画・実績及び評価

活動計画	4月～3月農地パトロール(利用状況調査)を実施し、違反転用者に対しては違反是正までのスケジュール等の聞き取りを実施し、違反転用の発生防止に向けた取組を行うと共に他の関係課(生活環境課)や県と調整し計画的に進めていく。
活動実績	令和2年9月23日～29日にかけて8班(4～6名編成)で1日の予定で各担当区域の農地パトロール(利用状況調査)を実施した。さらに違反転用箇所は市部局(生活環境課)と連携して確認をした。
活動に対する評価	農地パトロール(利用状況調査)を行うことで違反転用を未然に防ぐ事ができる。

※ 活動実績は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何日何を行ったのか等詳細かつ具体的に記入

VI 農地法等によりその権限に属された事務に関する点検

1 農地法第3条に基づく許可事務

(1年間の処理件数: 123 件、うち許可 123 件及び不許可 0 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	農業委員・農地利用最適化推進委員は申請書類の確認を行うとともに、現地調査並びに申請者に対する聞き取りを実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	関係法令・審査基準に基づき、議案毎に審議している。			
	是正措置	—			
申請者への審議結果の通知	実施状況	申請者へ総会等での指摘や許可条件等を説明した件数	123 件		
		不許可処分の理由の詳細を説明した件数	0 件		
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば随時公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置	—			

2 農地転用に関する事務 (意見を付して知事への送付)

(1年間の処理件数: 4条・・・7件 5条・・・110 件)

点検項目		具体的な内容			
事実関係の確認	実施状況	担当地区農業委員・農地利用最適化推進委員が書類審査及び現地調査を実施している。			
	是正措置	—			
総会等での審議	実施状況	許可基準に基づき、転用事業内容立地状況等について総合的に判断している。			
	是正措置	—			
審議結果等の公表	実施状況	請求があれば随時公表している。			
	是正措置	—			
処理期間	実施状況	標準処理期間	申請書受理から 23 日	処理期間(平均)	23 日
	是正措置	—			

3 農地所有適格法人からの報告への対応

点検項目	実施状況		
農地所有適格法人からの報告について	管内の農地所有適格法人数		5 法人
	うち報告書提出農地所有適格法人数		4 法人
	うち報告書の督促を行った農地所有適格法人数		1 法人
	うち督促後に報告書を提出した農地所有適格法人数		0 法人
	うち報告書を提出しなかった農地所有適格法人		1 法人
	提出しなかった理由	農業部門からの撤退により農地の権利を喪失した。	
	対応方針	農地所有適格法人として活動をしていないため、離脱届などの提出を依頼する。	
農地所有適格法人の状況について	農地所有適格法人の要件を欠くおそれがあるため農業委員会が必要な措置をとるべきことを勧告した農地所有適格法人数		0 法人
	対応状況	—	

4 情報の提供等

点検項目	具体的な内容		
賃借料情報の調査・提供	実施状況	調査対象賃貸借件数 643 件	公表時期 令和 3年 4月
		情報の提供方法: 広報誌(市政だより)、チラシ、市ホームページ	
	是正措置	—	
農地の権利移動等の状況把握	実施状況	調査対象権利移動等件数 682 件	取りまとめ時期 令和 3年 3月
		情報の提供方法: 広報誌(市政だより)、チラシ、市ホームページ	
	是正措置	—	
農地台帳の整備	実施状況	整備対象農地面積 8, 107ha	
		データ更新: システムを手作業により更新・データ更新、農地の利用集積調査結果、農地法の許可、毎月の利用集積計画に基づく利用権設定を更新	
		公表:	—
	是正措置	—	

※その他の事務

上記ⅡからⅥに掲げる事務以外の事務について、次年度の目標及びその達成に向けた活動計画を作成する場合には、それぞれの事務ごとに、上記様式に準じて取りまとめること。

Ⅶ 地域農業者等からの主な要望・意見及び対処内容

農地利用最適化等に関する事務	〈要望・意見〉 なし 〈対処内容〉
農地法等によりその権限に属された事務	〈要望・意見〉 転用許可までの時間短縮要望 〈対処内容〉 30アール以下の農地転用について、市農業委員会が許可 (ただし、農業用施設事業・集落接続事業・都市計画区域用途地域内農地・営農型発電を除いた一時転用事業の許可に限る)

※ Ⅱ～Ⅵの事務について、活動を通じて地域の農業者等から寄せられた主な意見及び対処方針について記載

Ⅷ 事務の実施状況の公表等

1 総会等の議事録の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している

2 農地等利用最適化推進施策の改善についての意見の提出

意見の提出件数 1 件

提出先及び提出した意見の概要	①担い手への農地利用の集積・集約化について ②遊休農地の発生防止・解消について ③新規参入の促進について ④農業の担い手・後継者対策について ⑤有害鳥獣対策について
----------------	--

3 活動計画の点検・評価の公表

HPに公表している

その他の方法で公表している